

研修参加報告書

令和元年10月24日

(無会派)

山 登志浩

研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年月日	令和元年6月15日(土曜日)
研修時間	午後1時～5時45分
場所	マイドームおおさか(大阪市)
研修内容	第6回 性暴力救援センター全国研修会 「性暴力被害者支援のためのワンストップセンターとは～その現状と課題～」(講師:杉田 和暁 氏/内閣府男女共同参画局 推進課 暴力対策推進室 室長 他)

研修参加報告書

年月日	令和元年6月15日（土曜日）
研修時間	午後1時～5時45分
場所	マイドームおおさか（大阪市）
研修内容	第6回 性暴力救援センター全国研修会 「性暴力被害者支援のためのワンストップセンターとは～その現状と課題～」（講師：杉田 和暁 氏／内閣府男女共同参画局 推進課 暴力対策推進室 室長 他）
■目的 近年、「性暴力」が大きな社会問題となっており、国民から厳しい視線が注がれている。そこで、「性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センター」の概要や運営状況、「性暴力」の実態を把握して、江南市ができること、やるべきことは何かを考える。	
■内容 「性暴力」は、国連の定義によると、身体の統合性と性的自己決定を侵害するものである。しかし、日本においては、リプロダクティブ・ライツ／ヘルスの概念が、健康支援に縮小、歪曲されている。 性暴力被害者支援のためのワンストップ支援センターの設置根拠は、法にはない。第4次男女共同参画基本計画における、性犯罪への対策として位置付けられているに過ぎない。 現在、全都道府県に設置されているが、「病院拠点型」の形態を取るのは、大阪府や愛知県など8府県にとどまっている。拠点病院内に相談センターを設置し、救急医療と継続的医療を提供している。また、加害者対策として、証拠採取と保存、被害者の同意があれば、警察への通報を行う。さらに、他の協力病院との連携や児童相談所、弁護士、学校などの関係機関との協議を行うなど、司令塔機能を果たしている。 性暴力救援センター「大阪 SACHICO」では、2010年～2019年の初診人数（カルテを作った実数）は2,130人（レイプ・強制わいせつ、性的虐待、性非行・虞犯などの被害者）にも上り、そのうち未成年者が60%（1,285人）を占めている。 24時間対応、診療に配慮が必要であり、時間がかかる。そのため、拠点病院を維持していくためには、産婦人科医1人分のコストがかかる。病院の負担が大きいことから、交付金の金額や対象の拡大が急務である。拠点病院を機能評価し、診療報酬に反映すべきだ。さらに、人材の確保や専門性の強化、子どもの性被害への対応など多くの課題を抱えている。 今後、多様な性暴力被害者への支援を充実させるには、病院拠点型のワンストップ支援センターが絶対に必要であり、性暴力被害者支援法を制定すべきである。	

■所感

性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの存在そのものが、一般的にほとんど知られていない。愛知県では、病院拠点型の「性暴力救援センター日赤なごやなごみ」が運営されており、全国的にみても先進事例であることを、多くの市民に知ってもらうことが大切だ。そのため、市においては、広報、ホームページ、市民相談の窓口でのパンフレット配付などの広報啓発活動をしっかり行うべきだ。

性暴力は、性犯罪のみならず、DV、児童虐待、売買春、セクハラ、メディアやネット上での表現など多岐にわたる。このことを認識できている人々は、まだ少数ではなかろうか。男女共同参画や人権教育に係る事業で、より一層の啓蒙活動を行うべきだ。

児童虐待、HIV 感染とエイズの発症、望まない妊娠と人工妊娠中絶、ネット上での性情報の氾濫、性的搾取…依然として、多くの子どもが性暴力の被害者になっている。一方で、子どもが加害者になる事態も発生している。子どもを被害者にも加害者にもしたくない。そこで、今後、性教育のあり方を抜本的に改めていかなければならない。教員や保護者も含めて、性教育や性暴力に関する講演などを積極的に行ってもらいたい。

今年度の性犯罪・性暴力被害者支援交付金は、わずか 2.1 億円にとどまっている。ワンストップ支援センターに求められる役割が大きく、拠点病院が大きな負担が強いられているのに、予算が少なすぎる。これでは、政府の本気度が疑われる。

性暴力被害者への支援を一層充実させるために、政府に対して、性暴力被害者支援法の制定を求めたい。法的根拠があれば、一定の予算や人員が配置されることになり、自治体が動きやすくなるだろう。やはり、支援の最大の推進力は法ではないか。